

# 集え「議会改革草派」

## 自由討議など 実現「公約」へ 全国キャンペーン展開

統一地方選を議会改革のきっかけにしようといふ市民団体のキャンペーンが、県内で広がっている。「自由討議する議会」などの実現を掲げ、県内で統一選の立候補予定者五十九人が賛同。全国で計約四百人の現職議員や立候補予定者が賛同者に名を連ねており、「もっと大きくなれり」と意気込んでいる。

（統一地方選取材班）

’07選択  
かながわ統一地方選

キャンペーンは「変えなきゃ」議会二〇〇七」と銘打ち、「自治体議会改革フォーラム」（東京都千代田区、呼び掛け人・広瀬克哉法政大学教授）が二月から展開。①自由討議②市民参加③透明性確保――を改選後すぐに着手することが公約だ。賛同者はロゴマーク入りのぼり旗などを活用、改革の必要性をアピールする。

横浜市議選の磯子区選挙区に出馬予定の新人は「高額な議員報酬のほかに使途の示されない政務調査費を受け取るのはおかしい」と、政務調査費の廃止を駆頭などでのぼり旗を掲げて訴えてきた。

全国的な批判の高まりとキャンペーンを追い風に、今回の選挙を「議会を変え

特権を守るうとする守旧派



賛同者に発送するのぼり旗などのグッズを袋詰めするスタッフ

II 東京都千代田区

の闘い」と位置付ける。「全国に四百人近い仲間がいるのは心強い」と強調するのは、県議選の平塚市選挙区から立候補を予定している新人。一方で「まだ多数派になつてはいない」と話し、「議会そのものが有権者から遠い存在。改革の意義を伝える工夫が必要」と反応は上々という。

キャンペーンは統一選後も、「要」と本番に向け知恵を絞る。「全国に四百人近い仲間がいるのは心強い」と強調するのは、県議選の平塚市選挙区から立候補を予定している新人。一方で「まだ多数派になつてはいない」と話し、「議会そのものが有権者から遠い存在。改革の意義を伝える工夫が必要」と反応は上々という。

キャンペーンは統一選後も、「要」と本番に向け知恵を絞る。

案資料の傍聴者への配布など現行制度でも可能な改革を目指して続けるという。最終目標に議会の権限を拡大するための地方自治法改正を掲げており、同フォーラムは「さらに賛同者を募りたい」と意気込んでいる。